

2023年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社ソルクシーズ  
 代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 博紀  
 (東証プライム・コード4284)  
 問 合 せ 先 執行役員 経営企画室長 荒木 斉  
 TEL: 03-6722-5011 (代表)  
 URL: <https://www.solxyz.co.jp>

## 上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況 および計画期間の変更について

当社は、2021年11月17日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況および計画期間の変更について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は下記の通り計画期間を2023年12月末から2025年12月末に変更いたしました。これは2022年12月期実績および中期計画見直し反映によるものです。2025年12月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30 日時点 (移行基準日)	8,760	68,247	65.6	50.8	1.3
	2022年12月31 日時点	9,207	137,785	50.1	51.3	0.2
上場維持基準		800	20,000	100.0	35.0	0.2
適合状況		○	○	×	○	○
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2023年12月末	—	—
変更後の計画期間		—	—	2025年12月末	—	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

添付の「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況および計画期間の変更について」に記載のとおりです。

以 上



上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況  
および計画期間の変更について

2023年3月31日  
株式会社ソルクシーズ

# 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間



- 当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。
- 当社は、流通株式時価総額に関して、2023年12月末までであった計画期間を、2025年12月末に変更し、上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。
- 計画期間変更の理由：ロシアウクライナ紛争に伴う半導体不足、金利格差による円安の影響等、外部環境の悪化が想定以上となった事に加え、2023年度においてソリューション事業のクラウドサービスが開発投資フェーズ段階に留まる事より中期計画を見直しました。結果、上場維持基準適合への計画期間を2年間延長いたしました。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月 30日時点 (移行基準日)	8,760	68,247	65.6	50.8	1.3
	2022年12月 31日時点	9,207	137,785	50.1	51.3	0.2
上場維持基準		800	20,000	100.0	35.0	0.2
適合状況		○	○	×	○	○
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2023年12月末	—	—
変更後の計画期間		—	—	2025年12月末	—	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組み振り返り



### ■ 2022年12月末時点までの振り返り

#### 1 2022年12月期業績の下振れ

開発リソースの要員不足に起因する受注機会損失および半導体不足に伴う受注・納品の遅れによる売上計上の期ズレ、加えて円安進行によるコスト上昇、収益認識に関する会計基準適用の影響もあり、当期純利益は期初計画値に対し286百万円下振れしたことからEPSが減少しました。結果、流通株式時価総額の減少を招きました。

#### ■ EPSへの影響値

	2022年度計画	2022年度実績	乖離
当期純利益 (百万円)	850	564	△286
1株あたり当期純利益 (円) ※EPS	34.96	23.21	△11.75



#### ■ 流通株式時価総額への影響値

EPS変動値		PER		流通株式数		流通株式時価総額へのインパクト
△11.75	×	15.4	×	13,778,902	=	△2,493

※PER = 直近値

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組み振り返り

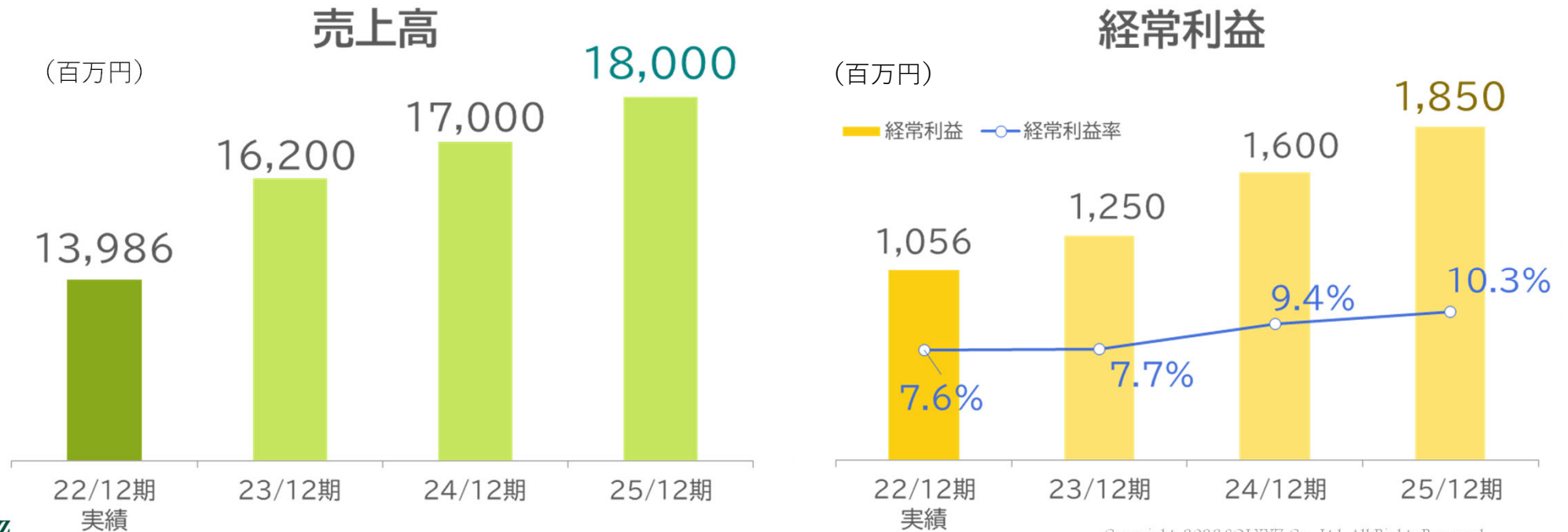


■ 2022年12月末時点までの振り返り

### 2 2023年度策定の中期計画概要

前述の通とおり、ロシアウクライナ紛争に伴う半導体不足、金利格差による円安の影響等、外部環境の悪化が想定以上となりました。更に、2023年度においてはソリューション事業のクラウドサービスが開発投資フェーズ段階に留まることとなり、投資負担を見込んだ利益計画としております。現段階では、クラウドサービスの利益貢献は2025年度を予定しており、従前の中期計画を1年遅れて達成する目標としております。

2024年度以降については、クラウドサービス開発投資の逡減、採用強化・協力会社とのパイプ強化・M & Aなどによる開発要員リソース確保により、増収・増益を推進します。



## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針



■ 基本方針は従来より継続している方針であり、かつ企業価値を高める施策であることより内容を変えておりません。

### 1. 経営基盤の強化

- 既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。  
成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

### 2. 本業であるS Iビジネスの競争力強化

- 業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。  
また、オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

### 3. ストック型ビジネスの強化・拡大

- クラウドサービス「Fleekdrive」・「Fleekform」や、IoTソリューションである「状態監視／予知保全」などのストックについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していき、S Iビジネスと並ぶ収益の柱として育て、利益比率で50：50にする。また、クラウド・AI・IoTの活用など、ICT市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

### 4. 海外市場の開拓

- 海外市場に対し、グループ内の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。  
特に成長著しいASEAN市場に対して、グループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する

# 3. 上場維持基準の適合に向けた取り組み内容



■ 取り組みを実施する為の各種施策の途中経過です。

## 1 クラウドサービス等のソリューションビジネスの拡充のための他社との連携

基本方針にもある通り、ストック型ビジネスをSIビジネスと同等の利益レベルにする事が当社グループの方針であり、その事が既存サービスの質の向上にも繋がる事から、積極的に他社サービスとの連携を図るべく業務提携やM&Aを行い、グループ全体のサービス向上を狙います。

→2022年6月にeスポーツに特化したビジネスを展開する(株)eekを設立しました。将来、ストック型ビジネス拡充への寄与を期待します。  
2022年11月に画像解析AI開発を得意とする(株)サイバーコアに出資しました。今後、当社グループとのAIソリューション開発を進めて参ります。

## 2 ソフトウェア設計支援等の既存ビジネスの品質向上を図るため、人材拡充のための規模拡大

ソルクシーズ本体だけではなく、(株)エクスマーションにおけるソフトウェア設計支援を行う人材や(株)イー・アイ・ソルにおけるIoTソリューション向けの人材は慢性的に不足しています。また、今後もデジタルトランスフォーメーションのあらゆる業種への適用のため、デジタル人材の不足は益々加速していくことを予想しており、M&Aによる組織拡大だけではなく、デジタル人材ではない未経験者の人材育成を行い、デジタル人材の増大を図ります。

→2021年11月より未経験者採用をスタートして以来、採用累計者は6名とボリュームは小さいですが、今後も推進しデジタル人材の増大を推進します。

## 3 IRの強化

IRの強化として、① 開示情報の充実を図る事を目的に、段階的に英語情報の開示を推進 ② 投資家との対話を拡大する事を目的に、機関投資家向け決算説明に加え、個人投資家向けの説明会等の開催を計画 ③ 認知度向上を図る事を目的に、情報配信システム等を活用した広報活動の拡充を行います。

→①第43期定時株主総会より議決権電子行使プラットフォームを採用しております。  
②2022年度は個人投資家説明会を2回開催、2023年度は開催数を更に増やす予定です。  
③2022年度はプレスリリース配信を47件実施するなど、知名度向上に努めました。

# 3. 上場維持基準の適合に向けた取り組み内容

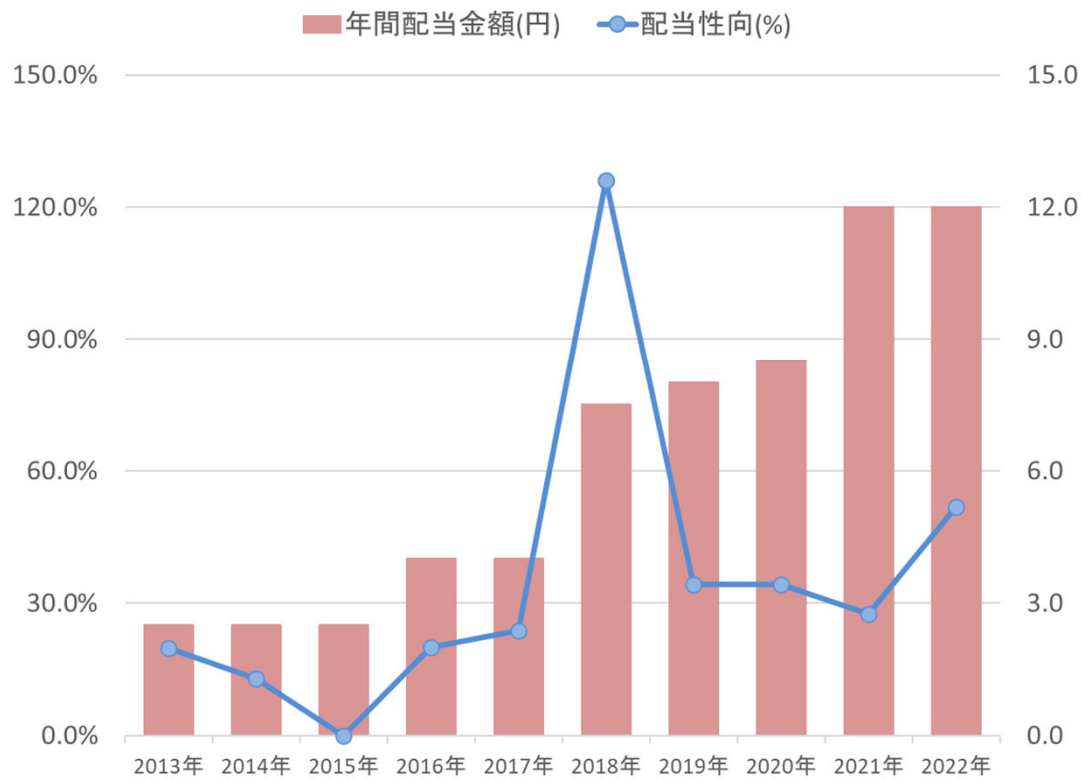


■ 取り組みを実施する為の各種施策の途中経過です。

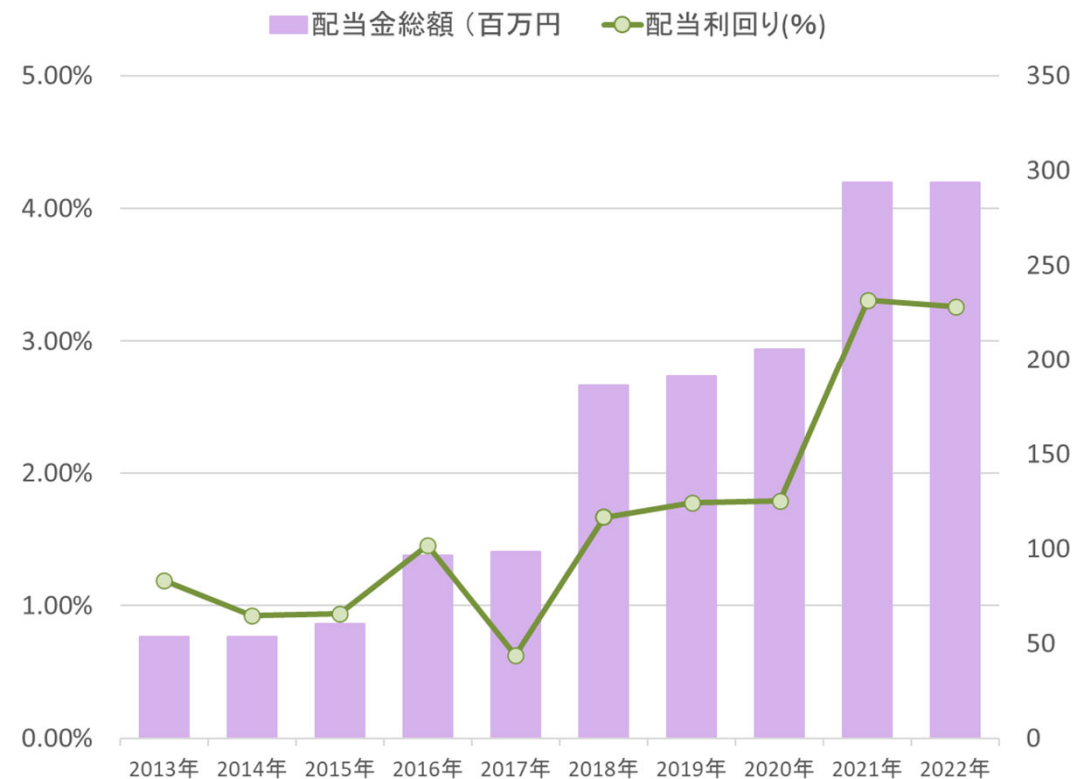
## 4 株主還元

安定した株主還元を実現すべく、増加基調の配当を実施しております。

### 1株当たり配当金額と配当性向の推移



### 配当金総額と配当利回りの推移





# 4. 取組実施による流通時価総額の推計



## 1 2023年2月公表の中期経営計画に基づく1株あたり当期純利益の算出

2023年2月に公表した中期経営計画の当期純利益を使用し、1株あたり当期純利益（EPS）を算出します。

（自己株式は考慮していません）

	2023年度	2024年度	2025年度
当期純利益（百万円）	750	1,000	1,200
1株あたり当期純利益（円）	27.96	37.28	44.74

※発行済株式数：26,820,594株

## 2 過去4年平均の株価収益率の算出

算定にあたり、2022年3月31日に公表した有価証券報告書記載の株価収益率（PER）及び直近値を使用し、過去4年の平均を算出します。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株価収益率（倍）	20.6	19.7	10.4	15.4
平均（倍）	16.5			

# 4. 取組実施による流通時価総額の推計



## 3 理論株価及び流通株式時価総額の推計

上記にて算出した指標を用いて、理論株価及び流通株式時価総額を算出した結果は以下の通りとなり、2025年度での上場維持基準到達を目指します。

	2023年度	2024年度	2025年度
理論株価 (円)	461	615	738
流通株式時価総額 (百万円)	6,352	8,474	10,168

※ 流通株式数：13,778,902 株

## 4 流通株式時価総額100億円を達成する為の株価収益率の算出

■ 株価収益率 = 100億 ÷ (EPS × 流通株式数)

	2023年度	2024年度	2025年度
1株あたり当期純利益 (円)	27.96	37.28	44.74
流通株式時価100億円達成に必要な株価収益率 (倍)	25.96	19.47	16.22

※ 流通株式数：13,778,902 株

プライム市場 情報・通信業 単純PER業界平均は23.0倍であり、業界平均値を超える水準に到達する様、前述の企業価値向上の取り組みを進めてまいります。



**SOLXYZ**

## 究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したい  
という願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する  
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>

---